

平成24年度事務事業外部評価 評価結果と対応方針

外部評価番号	21	事業名	政治・選挙に係る常時啓発事業	所管課	選挙管理委員会事務局
--------	----	-----	----------------	-----	------------

各委員による評価や意見等				
評価	委員数	改善したほうがよいと思う点	今後どのように取り組むべきか	
現行どおり・拡充	7	-	現状どおり継続すべきと思うが、小中学校への冊子の実用性を図るため、子どもたちのアンケート調査を望みます。	
		市民が政治や選挙に対して関心が持てる施策の考察。	不安定な政治情勢の中、最も大切な事業であり、行政の重点課題に位置付ける「政治意識への関心啓蒙運動」若年層への意識改革にも重点投資。	
		常日頃、情報提供が出来る市政のあり方や選挙管理委員会の啓発運動も継続的な面で一考を要す。		
		-	市民が政治、選挙に関心を持つように講演会を実施する。	
要改善	8	市民全体の常時啓発	成人の関心が低いのに、子どもに啓発してもあまり効果はないと思う。議会とも協議して、市民対象の啓発活動を積極的に実施する。(地区別開催も検討する。)	
		-	小中学校の児童生徒に、国政選挙にあわせて、模擬投票など体験させる。	
		実施内容	作文、標語等の募集を。	
		20～30歳代の投票率の向上対策	投票所の立会人等は高齢者ばかりであり、20～30歳代の若い人にも依頼すると良い。	
		啓発内容	平成25年の市長、市議会議員選挙における若者の投票を推進するため、できることを考える。	
		国、県との連携を強化し、大きな視点で進めるべき。	政治・選挙に対する関心の低下は全国規模で起こっており、市独自で取り組むよりも、国、県との連携を強化し、その中で、佐久市としての独自対策を提案していくことが重要と考える。	
		成果を高める工夫	-	
小学生への啓発より高校生ではないか。	高校生への事業を考えてください。			
廃止	0			
各委員評価集計結果		現行どおり・拡充	要改善	廃止
		7	8	0

委員会としての評価結果	18歳未満の児童への啓発の効果が高まるような工夫、また、有権者、特に若年層の政治・選挙への関心を高めるための取り組みを、国、県との連携を強化し、積極的に実施する必要がある。	要改善
-------------	--	-----

※「委員会としての評価結果」は、各委員の評価をまとめて最終的に審議した上での評価であって、「各委員評価集計結果」の最も多い評価を評価結果とするものではありません。

市の検討結果

評価結果を受けて現時点で考える今後の対応方針	○ 若年層への啓発を積極的に強化していく一方で、一般の有権者の政治・選挙への関心を高めるための取り組みも工夫していきます。	改善
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 近年、若者の選挙離れが深刻化する中、近い将来の有権者である子どもたちにも、早い段階から、社会の一員としての自覚を促し、主権者としての社会的課題に対して的確に意思決定できる資質を育てることが必要であることを再確認しました。 ・ 新たに18歳未満の子どもたちへの啓発事業の参考とするため、本年度新たに市内の小・中学校及び高校の先生に対し、現在の各学校での政治選挙に関する授業の取組状況や、今後選挙管理委員会が計画する啓発事業への取組が可能かどうかなどのアンケート調査を実施しました。今後はアンケート結果を集約し、具体的な取組方法を検討していきます。 ・ 小中学生に加えて高校生への啓発にも取り組み、小・中・高校へと切れ目のない啓発事業を企画します。 ・ 国、県との連携に関しましては、県19市選挙管理委員会連合会及び全国市区選挙管理委員会連合会等に参加し、意見等を積極的に発信していきます。 ・ 一般の市民の皆さんへの啓発活動の強化策として、広報佐久へ政治・選挙に関する情報提供ページをシリーズ化し、掲載をしていきます。 	